

参考資料

- * アンケート調査票
- * アンケート調査結果
- * 参考文献

参考資料：アンケート調査票

体験交流の取組みに関するアンケート調査票

●ご回答者	市町村名	部署名
	役職	氏名
●国土交通省事業・独自事業 実施時期		
●連絡先	電話番号：	
	E-mail：	



回答の
手引き

質問Ⅰでは、地域づくりインターン事業についてお答えください。質問Ⅱでは、農業体験交流事業や子ども農村漁村交流事業などの地域づくりインターン事業以外の体験交流事業についてお答えください。なお、本アンケートにおける、各事業の分類については、下図をご参照ください。

＜体験交流事業＞

質問Ⅰの対象

地域づくりインターン事業

国土交通省事業

独自事業

地域づくりインターンの会事業

大学等との連携事業
(その他事業)

質問Ⅱの対象

農業体験交流事業

子ども農村漁村交流事業

都市交流事業

森林・林業体験交流

など

質問Ⅰ. 地域づくりインターン事業について



回答の手引き

- ・地域づくりインターン事業とは、国土交通省が3大都市圏に居住する若者(20～35歳)を体験調査員(インターン)として、地域に派遣する事業です。地域は、インターンの受入れを通じて得られた経験を地域の活性化に役立ててもらふ事業です。
- ・これには国が実施する事業と市町村が行う独自事業があります。
- ・本アンケートでは、上記2つに加え、地域づくりインターンの会事業や大学等との連携事業など類似した事業も含めて、地域づくりインターン事業としてお考えください。

Q1. 地域づくりインターン事業の、現在の実施状況についてお答えください。下記の中から当てはまるものを全てに○をお付けください。

●選択肢(複数回答可)

- ア. 国の事業として実施している
- イ. 市町村独自の事業として実施している
- ウ. 地域づくりインターンの会事業として実施している
- エ. 大学等との連携事業として実施している
- オ. 現在は実施していない

Q2. インターンを受け入れるに当たって、どのような点に配慮しますか(しましたか)。下記の中から特に重要だとお考えのもの3つまで○をお付けください。

●選択肢(3つまで選択可)

- ア. 体験期間中の事故に備えるための傷害保険等の加入
- イ. インターンに対する、事前学習の機会(資料等の事前送付など)
- ウ. 民泊させる場合の民泊先家庭の環境、事情の考慮(受験生が居るなど)
- エ. インターンの危険な道具(チェンソーなど)の使用の禁止
- オ. 作業監督者の配置インターンのみで作業をさせない
- カ. 受け入れ側で緊急時対応が可能な体制を構築
- キ. インターンと地域のつながりを促進できるような体験プログラムの作成
- ク. 体験プログラムへのインターンの意見の反映
- ケ. その他(具体的に

)

Q3. 地域づくりインターン事業を実施するに当たり、体験プログラムや庁内体制等において、対処・解決しなければならない課題はありますか（ありましたか）。あれば、その具体的な内容について、お答えください。

例

- ・民泊する家を確保するために、その家の負担、家族の同意などが毎年課題となる。個別説明するしかない。
- ・体験プログラムを作るに当たり、住民の協力が必要。住民側にメリットがないと難しい。
- ・地域がどういった人を求めているのか、その把握が難しい。

Q4. 地域づくりインターン事業の実施がきっかけと思われる、地域の変化についてお尋ねします。下記の中から当てはまるもの全てに○をお付けください。
 また「ア. 地域づくりに関する新たな取り組みが生まれた」「イ. 地域活性化のための施策を実施した」をお選びの方は、その具体的な内容をご記入ください。
 「オ. 職員や地域住民と都市住民の交流機会の増加」「カ. 大学の研究室などとの交流の創出」をお選びの方は、現在の交流の継続状況について、当てはまるものに○をお付けください。

●選択肢(複数回答可)

ア. 地域づくりに関する新たな取り組みが生まれた(民間主体の地域づくり活動団体やサポート組織等の誕生など)	
	●「ア. 地域づくりに関する新たな取り組みが生まれた」の具体的な取り組み内容
イ. 地域活性化のための施策を実施した(行政主体)	
	●「イ. 地域活性化のための施策を実施した」の具体的な実施内容
ウ. 庁内職員や地域住民の地域づくり活動に対する意識が向上した	
エ. 職員と地域住民との交流が活発化した	
オ. 職員や地域住民と都市住民の交流機会が増加した	
	●「オ. 職員や地域住民と都市住民の交流」の継続状況 A. 現在も交流が続いている B. 現在は交流が途絶えてしまった
カ. 大学の研究室などとの交流が創出された	
	●「カ. 大学の研究室などとの交流」の継続状況 A. 現在も交流が続いている B. 現在は交流が途絶えてしまった
キ. その他(具体的に)	
ク. なし	

Q5. インターンに対する期待についてお尋ねします。下記の中から当てはまるもの全てに○をお付けください。

●選択肢(複数回答可)

ア. 地域住民への刺激	
イ. 地域の魅力の発見	
ウ. 地域の問題・課題の発見	
エ. 地域へのアドバイス・提言	
オ. 地域との交流の持続	
カ. 地域の外部サポーターとしての活動への期待	
キ. 将来的には地域に定住をして欲しい	
ク. その他(具体的に)	

Q6. 今までに受け入れてきたインターンとの関係についてお尋ねします。

現在、インターンとはどのような形で交流が続いていますか。交流が続いているインターンの割合について1つに○をお付けください。

また「ア. ほとんどのインターンと関係が続いている」「イ. 半数程度のインターンとは関係が続いている」「ウ. 2割程度のインターンとは関係が続いている」をお選びの方は、交流内容についても、インターンとの交流の内容について、下記の中から当てはまるもの全てに○をお付けください。

●交流の続いているインターンの割合(1つのみ)

- ア. ほとんどのインターンと関係が続いている
- イ. 半数程度のインターンとは関係が続いている
- ウ. 2割程度のインターンとは関係が続いている
- エ. 最初のうちは交流があったが、今は途絶えてしまった
- オ. 事業終了後、特に交流はない



●インターンとの交流の内容(複数回答可)

- ア. インターンが再訪している
- イ. 東京などに行く際、インターンと交流している(懇談会の実施等)
- ウ. 地域の関係者とは連絡をとったりしている様子がある
- エ. SNS や Blog など、インターネットを通じて、交流している
- オ. インターンから電話がある、または手紙・メールなどが来る(ときおり連絡がある)
- カ. インターンに電話をする、または手紙・メールなどを出す(ときおり情報発信する)
- キ. 地域の応援団としての活動をしてもらっている
- ク. その他(具体的に

)

Q7. インターンとの交流が続かない原因として、どのようなことが考えられますか。下記の中から当てはまるもの全てに○をお付けください。

●選択肢(複数回答可)

- ア. インターンの卒業・就職によって疎遠になった
- イ. インターンからの連絡が来なくなってしまった
- ウ. たまには遊びに来て欲しいが、来訪するための費用や時間の確保がネックになる
- エ. インターンの気持ち・考えがわからないので交流継続のきっかけができなかった
- オ. 理由を作らないと誘いにくい(例:祭りの手伝いなど)
- カ. インターンと連絡するタイミングが分からない
- キ. 直接の担当者の異動によって疎遠になった
- ク. 民泊などのテストケースとして、受入れを行ったため、交流を継続させる理由がない
- ケ. その他(具体的に

)

Q8. インターン事業を実施している他市町村との交流についてお尋ねします。下記の中から当てはまるもの全てに○をお付けください。過去に実施した分も含めて、ご回答ください。

●選択肢(複数回答可)

- ア. 担当職員同士が事業に関する情報交換を行っている
- イ. 事業に関する会議等、同時に集まる機会を作っている
- ウ. 体験プログラムの一部を合同で実施している
- エ. 事業全般を合同で実施している
- オ. 体験プログラム中にインターンが相互に訪問する機会を作っている
- カ. 体験プログラム中に交流会等を実施している
- キ. 他市町村との交流はない
- ク. その他(具体的に

)

Q9. 来年度、インターン事業を実施する予定はありますか。下記の中から当てはまるものに○をお付けください。

●選択肢(1つのみ)

- ア. 実施する ⇒Q.10
- イ. 実施しない ⇒Q.11

Q10. Q9で「ア. 実施する」とお答えの団体にお尋ねします。来年度も事業を実施する理由をお答えください。下記の中から当てはまるもの全てに○をお付けください。
また、「ア. 事業を実施することで、地域にとって効果を得ることができると考えているから」をお選びの方はその効果の内容を具体的にご記入ください。

●選択肢(複数回答可)

ア. 事業を実施することで、地域にとって効果を得ることができると考えているから

●「ア. 事業を実施することで、地域にとって効果を得ることができると考えているから」の効果の内容



- イ. 地域の団体からの要望があったから
- ウ. 地域住民からの要望があったから
- エ. もともと事業を継続して、実施する計画だったから
- オ. その他(具体的に

)

Q11. Q9 で「イ. 実施しない」とお答えの団体にお尋ねします。来年度事業を実施しない理由をお答えください。下記の中から当てはまるもの全てに○をお付けください。
また「ア. 実施した目的を十分に果たしたから」「ウ. 地域の負担が大きいから」「エ. 行政側の費用面での負担(協力者への謝礼等)が大きいから」「オ. 期待していたよりも成果が得られなかったから」をお選びの方は、それぞれ、その具体的な内容をご記入ください。

●選択肢(複数回答可)

ア. 実施した目的を十分に果たしたから



●「ア. 実施した目的を十分に果たしたから」の目的の内容

イ. 元々、事業を終了する計画だったから

ウ. 地域の負担が大きいから



●「ウ. 地域の負担が大きいから」の負担の内容

エ. 行政側の費用面での負担(協力者への謝礼等)が大きいから



●「エ. 行政側の費用面での負担が大きいから」の費用のかさむ箇所

オ. 期待していたよりも成果が得られなかったから



●「オ. 期待していたよりも成果が得られなかったから」の期待していた成果の内容

カ. 市町村合併や執行体制の見直しによるもの

キ. その他(具体的に

)

Q12. 国土交通省が行う地域づくりインターン事業の良い点について、その具体的な内容についてお答えください。

Q13. 今後、貴団体では、地域づくりインターン事業の手法やノウハウを活かした、新たな取り組みを実施する意向はありますか。あれば、その具体的な内容についてお答えください。

質問Ⅱ. 体験交流事業について(「地域づくりインターン事業」以外のもの)



ここでいう「体験交流事業」とは、地域の外で生活する人々(都市住民など)に、実際に地域に訪れもらい、農業体験や漁業体験、伝統工芸の体験などを通じて、その地域で生活する住民との交流やその地域のことを理解してもらい、地域活性化や交流人口の増加、定住の促進などを目的に行われる事業のことです。実施主体は、都道府県、市町村、NPO、企業などです。

Q14. 現在、貴団体では、上記の体験交流事業を実施していますか。下記の中から、当てはまるものに○をお付けください。また、「イ. 実施していない」とお答えの方は、その理由も、下記の中から当てはまるもの全てに○をお付けください。

●実施状況(1つのみ)

ア. 実施している ⇒Q.15へ

イ. 実施していない



イ. 「実施していない」とお答えの方

●実施していない理由(複数回答可)

- ア. 実施目的を達成したから
- イ. 成果があまり得られないから
- ウ. 予算の都合がつかなかったから
- エ. 地域担当者の負担が大きいため
- オ. 体験交流事業以外に優先させなければならない取り組みが発生したから
- カ. 特に体験交流事業を施策として、位置づけていないから
- キ. その他(具体的に)

⇒ここに○をお付けの方は Q.16へ

Q15. Q14で「ア. 実施している」とお答えの方にお尋ねします。地域で実施している、主な体験交流事業について、最大3つまでお答えください。

- ・ 事業名称と実施回数、現在直面する課題はご記入ください。
- ・ 事業主体と対象、目的、進捗状況は、選択肢の中から当てはまるものに○をお付けください。
- ・ 実施に当たっての課題と対応策は、選択肢の中から当てはまるものの記号をご記入ください。

事業 A									
事業名称									
事業主体	ア. 行政	イ. 第3セクター	ウ. NPO	エ. 民間企業・団体(NPOを除く)					
実施回数	回/年								
対象 (複数可)	ア. 子ども(小学生、中学生、高校生)		イ. 若者(大学生～35歳まで)						
	ウ. 壮年(35歳以上～45歳未満)		エ. 中年(45歳以上～65歳未満)						
	オ. 老年(65歳以上)		カ. 外国人		キ. 家族				
	ク. その他(具体的に)								
目的 (複数可)	ア. 庁内職員の地域づくり活動に関する意識の向上 イ. 地域住民の地域づくり活動に関する意識の向上 ウ. 地域住民の交流スキル向上 エ. 定住人口の増加 オ. 交流人口の増加 カ. 地域産品の売り上げの増加 キ. 体験交流施設設立のきっかけ ク. 体験交流支援組織設立のきっかけ ケ. 地域の雇用創出のきっかけ コ. 地域産業の担い手・人手不足解消 サ. その他(具体的に)								
進捗状況 (1つのみ)	1. 十分順調	2. どちらかといえば順調	3. どちらともいえない	4. どちらかといえば不十分	5. 不十分				
実施に当たっての課題と対応策	課題		対応策						
	()							()	
	()							()	
	()							()	
	●課題(1つずつ) A. 予算 B. 人材・体制 C. 協力者・協力団体 D. 庁内の理解・合意 E. 住民の理解・合意 F. 情報・ノウハウ G. 後任への引継ぎ H. その他(上記()内に具体的な内容を記入)								
●対応策(複数回答可) a. 国からの助成・補助金の活用 b. 都道府県からの助成・補助金の活用 c. 依頼・説得 d. 広報活動の実施 e. 説明会の開催 f. 研修・講習 g. 専門家・有識者等の活用 h. 事例の収集 i. マニュアルや手引きの作成 j. その他(上記()内に具体的な内容を記入)									
現在直面する課題 (記述)									

事業B									
事業名称									
事業主体	ア. 行政 イ. 第3セクター ウ. NPO エ. 民間企業・団体(NPOを除く) オ. その他(具体的に)								
実施回数	回/年								
対象 (複数可)	ア. 子ども(小学生、中学生、高校生) イ. 若者(大学生～35歳まで) ウ. 壮年(35歳以上～45歳未満) エ. 中年(45歳以上～65歳未満) オ. 老年(65歳以上) カ. 外国人 キ. 家族 ク. その他(具体的に)								
目的 (複数可)	ア. 庁内職員の地域づくり活動に関する意識の向上 イ. 地域住民の地域づくり活動に関する意識の向上 ウ. 地域住民の交流スキル向上 エ. 定住人口の増加 オ. 交流人口の増加 カ. 地域産品の売り上げの増加 キ. 体験交流施設設立のきっかけ ク. 体験交流支援組織設立のきっかけ ケ. 地域の雇用創出のきっかけ コ. 地域産業の担い手・人手不足解消 サ. その他(具体的に)								
進捗状況 (1つのみ)	1. 十分順調		2. どちらかといえど順調		3. どちらともいえない		4. どちらかといえど不十分		5. 不十分
実施に当たっての課題と対応策	課題				対応策				
	()				()				
	()				()				
	()				()				
	●課題(1つずつ)				●対応策(複数回答可) a. 国からの助成・補助金の活用 b. 都道府県からの助成・補助金の活用 c. 依頼・説得 d. 広報活動の実施 e. 説明会の開催 f. 研修・講習 g. 専門家・有識者等の活用 h. 事例の収集 i. マニュアルや手引きの作成 j. その他(上記()内に具体的な内容を記入)				
	A. 予算 B. 人材・体制 C. 協力者・協力団体 D. 庁内の理解・合意 E. 住民の理解・合意 F. 情報・ノウハウ G. 後任への引継ぎ H. その他(上記()内に具体的な内容を記入)								
現在直面する課題 (記述)									

事業C									
事業名称									
事業主体	ア. 行政 イ. 第3セクター ウ. NPO エ. 民間企業・団体(NPOを除く) オ. その他(具体的に)								
実施回数	回/年								
対象 (複数可)	ア. 子ども(小学生、中学生、高校生) イ. 若者(大学生～35歳まで) ウ. 壮年(35歳以上～45歳未満) エ. 中年(45歳以上～65歳未満) オ. 老年(65歳以上) カ. 外国人 キ. 家族 ク. その他(具体的に)								
目的 (複数可)	ア. 庁内職員の地域づくり活動に関する意識の向上 イ. 地域住民の地域づくり活動に関する意識の向上 ウ. 地域住民の交流スキル向上 エ. 定住人口の増加 オ. 交流人口の増加 カ. 地域産品の売り上げの増加 キ. 体験交流施設設立のきっかけ ク. 体験交流支援組織設立のきっかけ ケ. 地域の雇用創出のきっかけ コ. 地域産業の担い手・人手不足解消 サ. その他(具体的に)								
進捗状況 (1つのみ)	1. 十分順調		2. どちらかといえど順調		3. どちらともいえない		4. どちらかといえど不十分		5. 不十分
実施に当たっての課題と対応策	課題				対応策				
	()				()				
	()				()				
	()				()				
	()				()				
●課題(1つずつ) A. 予算 B. 人材・体制 C. 協力者・協力団体 D. 庁内の理解・合意 E. 住民の理解・合意 F. 情報・ノウハウ G. 後任への引継ぎ H. その他(上記()内に具体的な内容を記入)									
●対応策(複数回答可) a. 国からの助成・補助金の活用 b. 都道府県からの助成・補助金の活用 c. 依頼・説得 d. 広報活動の実施 e. 説明会の開催 f. 研修・講習 g. 専門家・有識者等の活用 h. 事例の収集 i. マニュアルや手引きの作成 j. その他(上記()内に具体的な内容を記入)									
現在直面する課題 (記述)									

質問Ⅲ. 体験交流事業・地域づくりインターン事業に関する情報発信について



国土交通省では地域づくりインターン事業を独自事業として行う市町村に関する情報を効率的に発信する手法について検討を進めております。事例収集のため、貴地域における地域づくりインターン事業、体験交流事業に関する情報発信についてお答えください。

Q16. 貴地域では、地域づくりインターン事業や体験交流事業に関する情報をどのような形で発信しておりますか(ありましたか)。主な発信形態(主体、メディア)について、選択肢の中から当てはまるものの記号をご記入ください。なお、体験交流事業A欄には、Q15で事業Aとしてお答えの事業についてご記入ください。

地域づくりインターン事業							
主体		メディア					
(例) B	()	a	g				()
	()						()
	()						()
	()						()

体験交流事業A (Q15. 事業Aにご記入の事業)							
主体		メディア					
(例) A	()	a	e	g			()
	()						()
	()						()
	()						()

●主体(1つずつ)

- A. 自ら(市町村) B. 国
C. 都道府県 D. NPO 等の地域団体
E. 財団 F. 大学
G. 参加者 H. 参加者 OB
I. 市町村職員の自主活動
J. その他(上記()内に具体的に記入)

●メディア(複数回答可)

- a. ホームページ b. Blog
c. SNS d. 動画投稿サイト(Youtube 等)
e. ケーブルテレビ f. コミュニティFM
g. 広報誌・パンフレット等の印刷物
h. プレスリリース
i. その他(上記()内に具体的に記入)

Q17. 今後、地域づくりインターン事業に関する情報を一般に提供するに当たり、どのような情報を発信すればよいと思いますか。下記の中から当てはまるもの全てに○をお付けください。

●選択肢(複数回答可)

- ア. 体験プログラム実施中の様子を撮影したビデオや写真とその解説など
イ. インタビュのレポート、インタビューなど
ウ. 地域住民の感想など
エ. その他(具体的に)

ご協力ありがとうございました!!

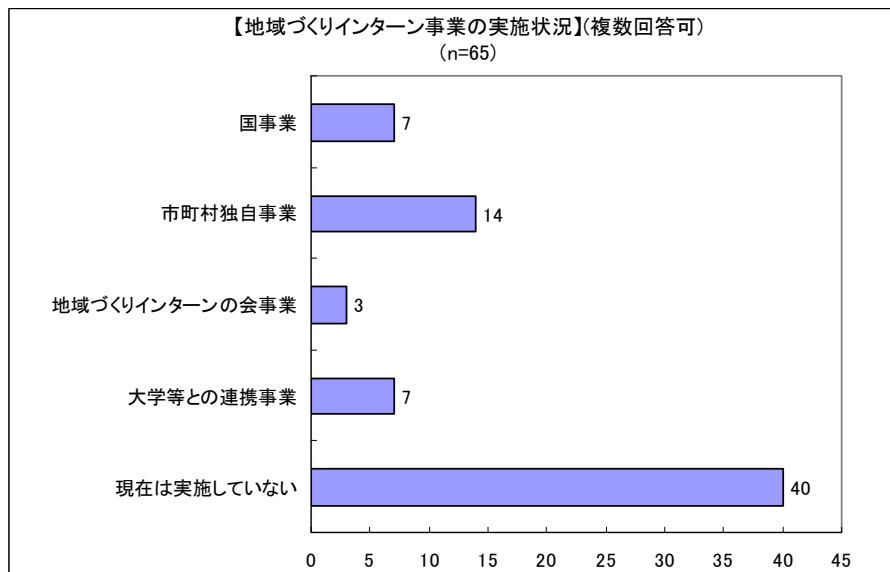
参考資料：アンケート調査票の結果

質問Ⅰ．地域づくりインターン事業について

質問Ⅰでは、地域づくりインターン事業全般(国、独自、地域づくりインターンの会事業、大学等との連携事業)に関する質問を行った。

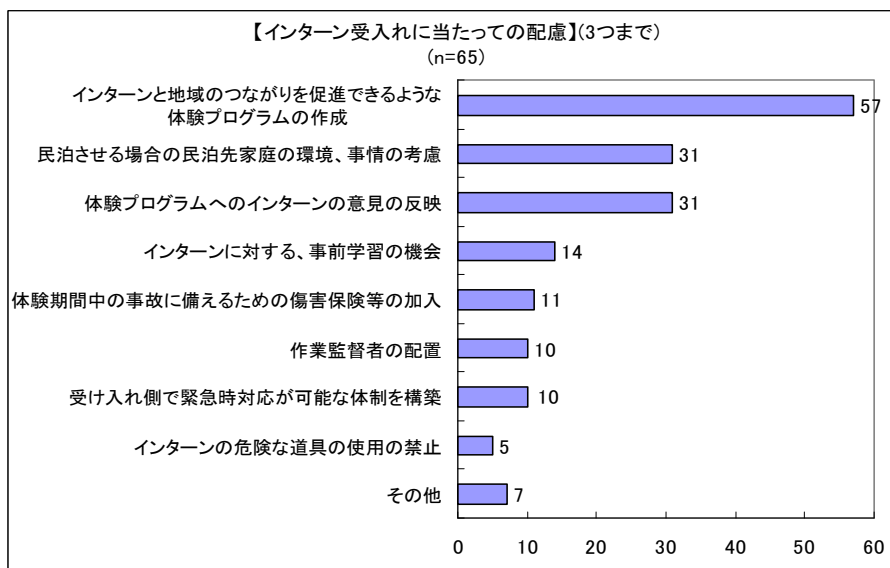
Q1. 地域づくりインターン事業の、現在の実施状況について

地域づくりインターン事業の実施状況を尋ねたところ、最も多かったのが「現在は実施していない」で、次いで「市町村独自事業」の順となっており、「国事業」「大学等との連携事業」は同列の結果となった。



Q2. インターン受入れに当たっての配慮

インターンの受入れに当たっての配慮すべき点を尋ねたところ、最も多かったのが「インターンと地域のつながりを促進できるような体験プログラムの作成」となっており、次いで「民泊させる場合の民泊先家庭の環境、事情の考慮」と「体験プログラムへのインターンの意見の反映」が同列という結果となった。



Q3. 体験プログラムや庁内体制等において対処・解決しなければならない課題

■インターンの宿泊先について

- ・民泊先(ホームステイ先)の確保
- ・民泊先家庭の負担、同意を得ること
- ・民泊する家を確保するための方法、単純に公募するだけでは難しく、事業への理解が不可欠
- ・宿泊の手配に住民や町内の協力が必要、住民側にメリットがないと難しい
- ・民泊先家庭に負担をお願いするしかないため、継続実施には、農家民宿などを増やすなどの取り組みが必要
- ・昨年までは市が所有する住宅があり、そこを拠点に宿泊等についても安価で済んでいたものが、現在は使用できなくなり、拠点づくりが課題になっている

■体験プログラムの内容について

- ・メニューの創出
- ・インターン生と地域の双方がメリットを享受できるようなプログラムづくり
 - 双方にメリットが無いと、本事業の良さが伝わらず、継続性が保たれない
 - 双方がメリットを得られるプログラム作りのために、インターン生に対してヒアリング等が充分にできるかが問題
- ・地域にメリットのあるプログラムの立案とインターン生からの意見等のフィードバックについてコーディネートする人材の確保
- ・体験プログラムの手配に住民や町内の協力が必要、住民側にメリットがないと難しい
- ・インターン生の性格や事業に参加するにあたっての熱意・意欲などがわからないため、プログラムに反映できなかった。事前に詳細な打ち合わせが必要。
- ・受入者、体験調査員の意見、希望の反映
- ・インターン生が何を求めているか
- ・インターンのニーズに合っているか疑問であった。どうしても作業中心のプログラムになってしまった
- ・インターン生にとって、本当に成果あるものになっていたのかどうかということが課題である
- ・インターン生に体験内容をより深く理解してもらうための工夫が必要(短い期間で村のことを少しでも多く知ってもらおうと、体験内容が総花的になってしまった)
- ・受入側住民とのうちとけられる機会の創出
- ・ホームステイ先や体験事業所(村民)との交流がより密になるような工夫が必要
- ・宿泊先の確保に苦勞するため、宿泊可能な受け入れ先が中心になりがち(受入先の選択の幅がせまい)
- ・単なる作業ではなく、体験プログラムがインターン生達にどうプラスになるか、事前に行政側の思いを受け入れる住民団体にどう伝えておくかが大切であると感じた
- ・受入期間中、担当が24時間ずっと一緒にいることはできないので、スケジュール作成時に関係者を交えて、宿泊先や移動、日々の連絡体制、体験プログラムの記録などについて打ち合わせを密に行う必要がある
- ・単に労働力の提供だけでなく、交流事業として考えているのでプログラム作成や指導する職員のスキルが高くないと受け入れが困難
- ・屋外で行う活動が多いプログラムになっているため、悪天候時にも行えるプログラムも考える必要がある
- ・インターン生の体力を考慮したプログラムづくり

■体験期間について

- ・学生のニーズにあった期間の設定
- ・受入者、体験調査員の意見、希望の反映
- ・ワーキングホリデー体験を体験プログラムに取り入れているが、インターン生受入時期とワーキングホリデー受入農家の作業時期等がなかなかマッチしない

■費用について

- ・受入側への謝金、参加者への賃金等
- ・予算的な問題(財政難)
- ・受入をしていただいた農家民宿への支払いがあまり多くない
- ・2週間の期間を設定していたので、宿泊所の確保や費用が問題となっている

■地域の体制について

- ・ホームステイ先や体験事業所の理解と協力が不可欠
- ・役場内においては、全ての課等に何らかの形で関わってもらい、この事業を他人事と思わないよう配慮しなければならない
- ・担当職員がつきっきりになるため、職場内の協力がないと難しく、事業の必要性を理解してもらうのにエネルギーがいった(1~2年目)
- ・地域がどういった人を求めているのか、その把握が難しい
- ・インターンを受け入れて何かを考えるような団体をさがすことが課題となる
- ・中長期的な視野に立った事業であるため、庁内や受入先の理解を得にくい
- ・理解を示して受け入れを承諾していただく団体が限られる。
- ・商店街関係者に事業(受入れ側)の主旨を説明するのが難しかった
- ・本事業の意義に対する住民からの理解が得難い、インターンの真摯な活動により理解を得られるが、理解した頃には終わってしまうことが多い
- ・体験、宿泊受入体制の確立(役場がすべて段取りをしている)
- ・初年度は、庁内推進体制により、横断的な取り組みで行政主体のメンバーで実施できたが、次年度からは、グリーンツーリズムのテーマに沿って、町民とのつながりをどのように図り、仲間づくりをどう進めていくかが課題であった
- ・体験させる為には通常の仕事以上に手がかかり、受入れ側はその準備に追われる、受け入れ側が苦に思ってしまうと続けていくのが難しくなる
- ・受入れ農家等の実態把握

■交流について

- ・村民がインターン生を受け入れることは、村民の好意により成立していたためインターン生が一部の特定の村民ばかりと交流してしまい、その村民への負担が増大してしまったこと。
- ・「受け入れる」ということに対し、住民が構えすぎる傾向があるため、その意識を変えたい
- ・人事異動により、これまでの人のつながりが途絶えてしまう

■受入れ後の事業成果の活用について

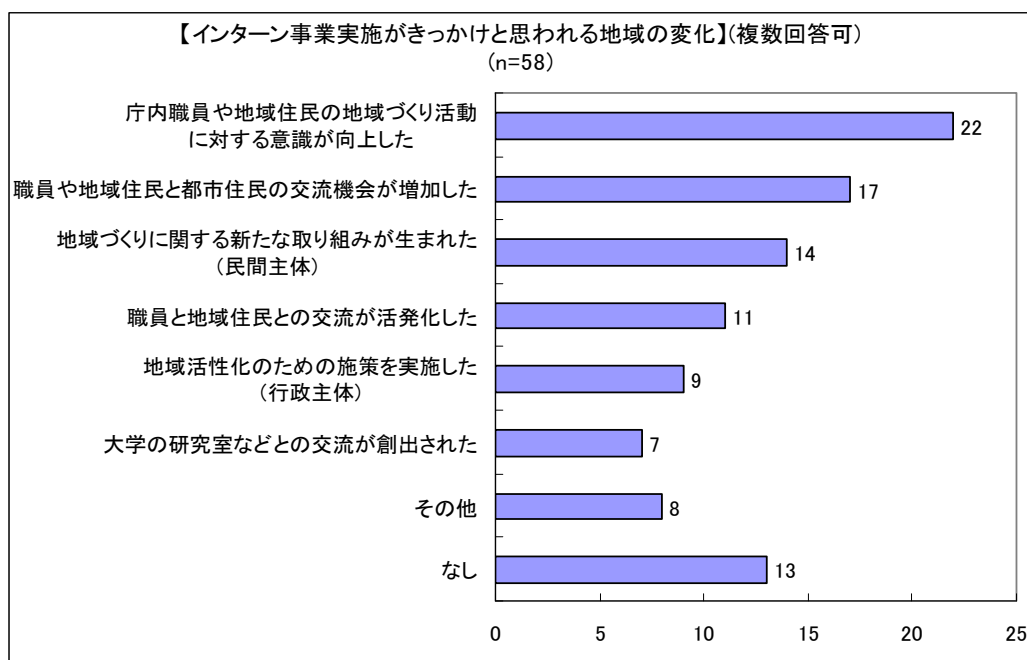
- ・受入れを通じて得られた経験を地域の活性化に継げるか
- ・事業終了後の継続的な交流(三大都市圏とは遠い)
- ・事業導入時に十分時間をかけて関係者と協議し、共通の目的を持たなければインターン事業を実施することだけが目的となり、その後の地域づくりに大きな効果が見込めない
- ・土地の方々を巻き込まなければいけない事業だったので、本主旨がうまく伝わっていたのか、振り返りが出来なかった
- ・事業の成果を目に見える形で地域にフィードバックする方法の確立

■その他

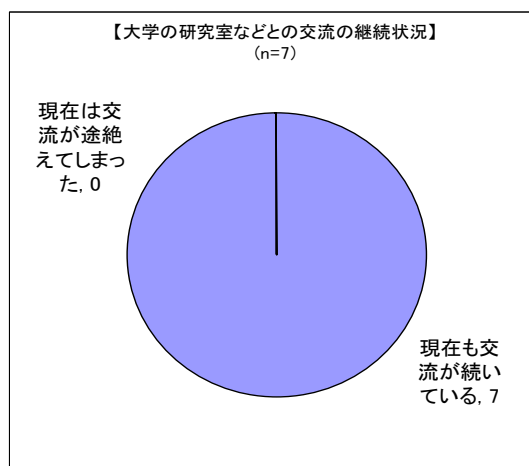
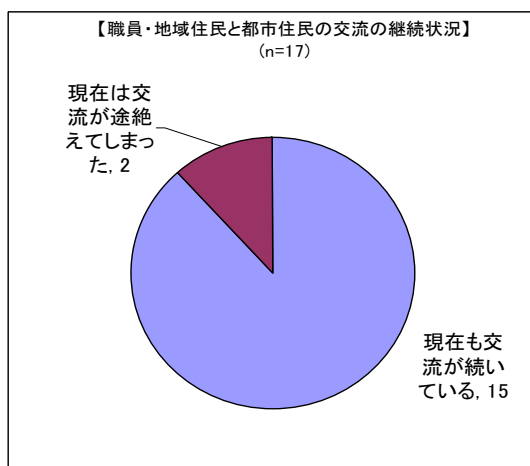
- ・事業(独自事業になると特に)の効果についての説明責任
- ・実施にあたり、地域への長期的な視点からのメリットを理解させる事
- ・受け入れがどのように地域の活性化に役立つのかを地域住民に説明し、理解を得ることが難しい
- ・山間地では車を利用できないため、宿泊地の周辺にインターンの活動フィールドがかぎられてしまう
- ・町内での移動手段の確保(公共交通がない)
- ・インターン事業を行う上での地域側のメリットが見出せなかったこと。
- ・何のために事業を行うのか、行政職員、地域住民等関係者で十分確認し合う必要がある
- ・受入れ側としての希望をインターン希望者に伝えるのが難しい
- ・体験者の体調の維持(宿泊先でのアルコールの制限)
- ・いなかと都会の生活習慣の違いで気苦労が多い(例；食事、家屋の構造、トイレ等)

Q4. インターン事業実施がきっかけと思われる地域の変化

インターン事業の実施がきっかけとなった地域の変化について訪ねたところ、最も多かったのが「庁内職員や地域住民の地域づくり活動に対する意識が向上した」となっており、次いで「職員や地域住民と都市住民の交流機会が増加した」「地域づくりに関する新たな取り組みが生まれた(民間主体)」の順となった。



また「職員や地域住民と都市住民の交流機会が増加した」と回答した市町村に対し、その継続状況を尋ねたところ、大半が「現在も交流が続いている」と回答、「大学の研究室などとの交流が創出された」と回答した市町村に対しても同様の質問をしたところ、こちらは全団体が「現在も交流が続いている」と回答している。



次に「地域づくりに関する新たな取り組みが生まれた(民間主体)」と回答した市町村に対して、新たに生まれた取り組みの内容を尋ねたところ、NPO やグリーンツーリズム研究会の設立が成されたと回答している市町村が何件か見受けられた。

■地域づくりインターン事業をきっかけとして生まれた民間主体の新たな取り組み

- ・ NPO 主体の若者との都市交流が活発に取り組まれる様になった
- ・ 国内外の観光客を受け入れることのできる NPO が設立された
- ・ 体験交流を進めるための団体として NPO が設立された
- ・ インターン受入を行った農家を中心に「グリーンツーリズム推進協議会」が発足
- ・ グリーンツーリズム実施のための協議会が設立
- ・ インターン生主体の「活性プロジェクト」チームが立ち上がった
- ・ インターン事業の民泊先を中心に商業ベースの民泊グループが立ち上がった

更に「地域活性化のための施策を実施した(行政主体)」と回答している市町村に対して、施策の具体的な内容を尋ねたところ、学生の提案した内容を実際の施策に繋げている市町村が見受けられた。

■インターン事業をきっかけとして生まれた行政主体の地域活性化のための施策

- ・ 学生の提案による、都市部の若者から見た村の魅力を伝える「村情報誌」を作成
- ・ 学生の提案による「地域資源と名人のコラボ企画」を実行
- ・ 経験を活かし、町独自事業として農業・農村体験交流事業を実施
- ・ NPO への支援(活動補助と交流事業の協働)
- ・ 企業との共働の森づくり
- ・ 夏と冬の2シーズンの受け入れと、イベントの恒例化
- ・ 観光施設である海洋釣り堀をイルカと触れ合える施設に変更、付属して地域の農水産物などの販売所を設置するよう事業を進めている
- ・ 食と食文化の先導事業を実施(地域の食材を使った新メニューの開発、料理コンテストの開催、飲食店マップの作成など)
- ・ 芸大生の協力による地歌舞伎
- ・ 音大生の協力によるクラシックコンサート
- ・ 大学のゼミ合宿の誘致を実施

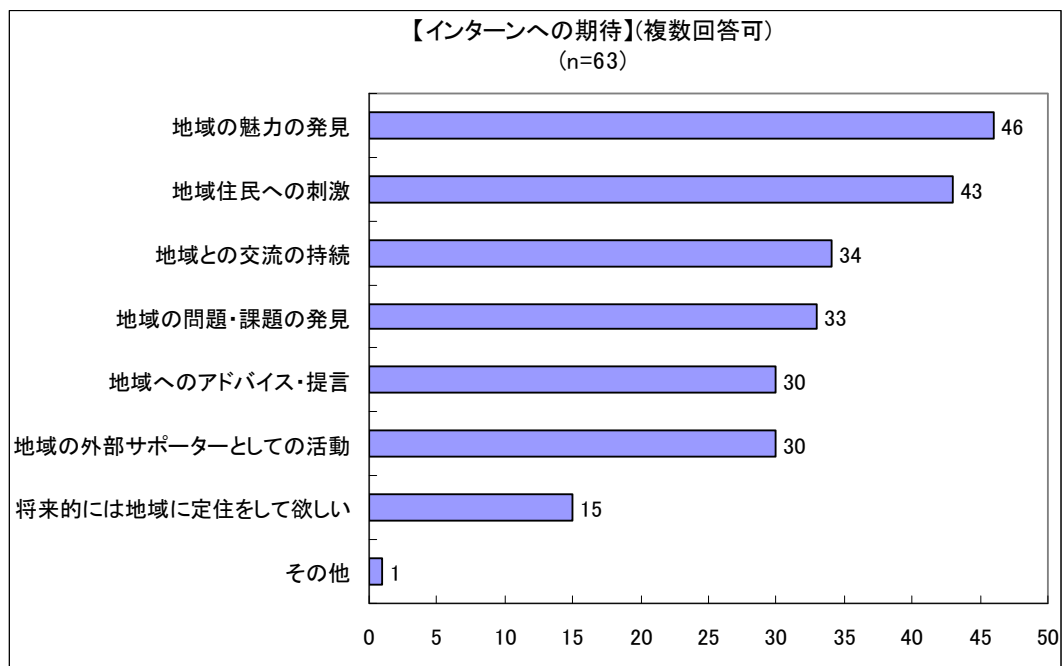
なお「その他」の内容としては、下表のような地域の変化が挙げられた。

■「その他」で挙げられた回答

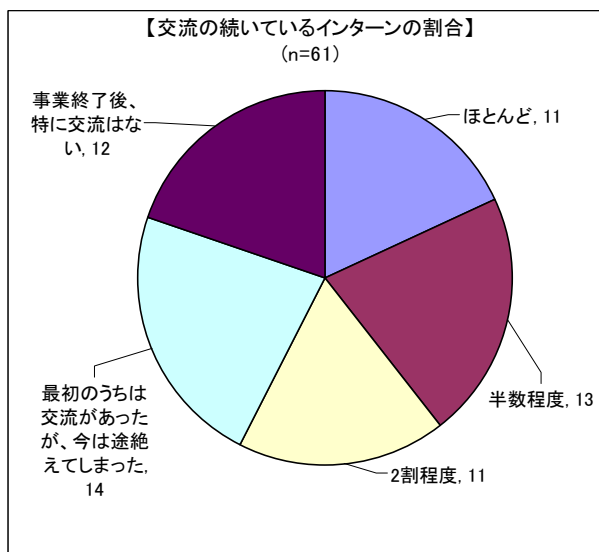
- ・OB、OGの有志で、町内でサロンの開設を検討
- ・受入れをした地域団体での取り組みの活性化
- ・村民の村外者に対する閉鎖性の打破
- ・地域が取り組むべきツーリズムの方向性が分かった
- ・ホームステイ先への刺激になった
- ・民泊先の家族との交流
- ・若い学生が村内に滞在することによる村や地域の活性化

Q5. インターンに対する期待

インターンに対する期待について尋ねたところ「地域の魅力の発見」が最も多く、次いで「地域住民への刺激」「地域との交流の持続」「地域の問題・課題の発見」の順となった。

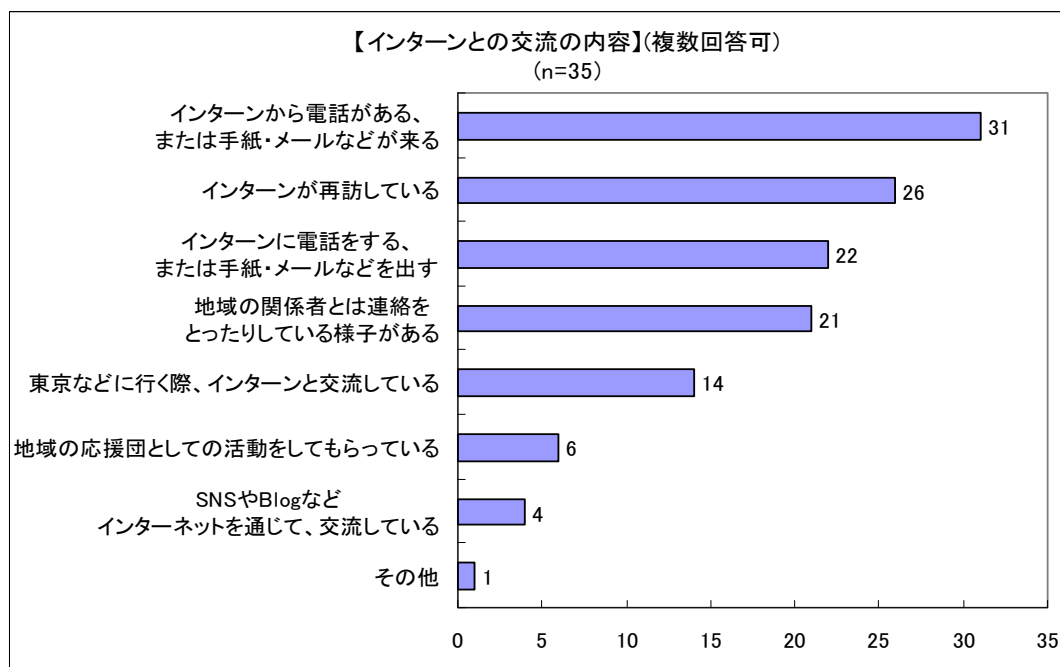


Q6. インターンとの関係



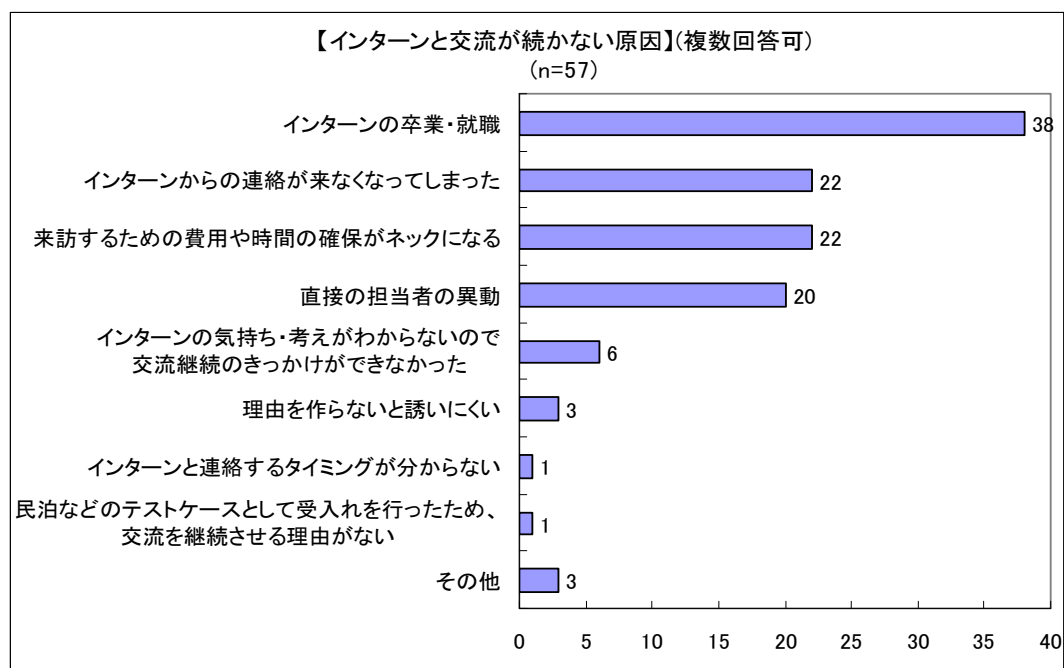
今までに受け入れてきたインターンとの交流状況について尋ねたところ「ほとんど」「半数程度」「2割程度」と回答している市町村が半数を超えているという結果となった。

次いで「ほとんど」「半数程度」「2割程度」と回答した市町村に対して、インターンとの交流の内容について尋ねたところ「インターンから電話がある、または手紙・メールなどが来る」が最も多く、次いで「インターンが再訪している」「インターンに電話をする、または手紙・メールなどを出す」の順となった。



Q7. インターンとの交流が続かない原因

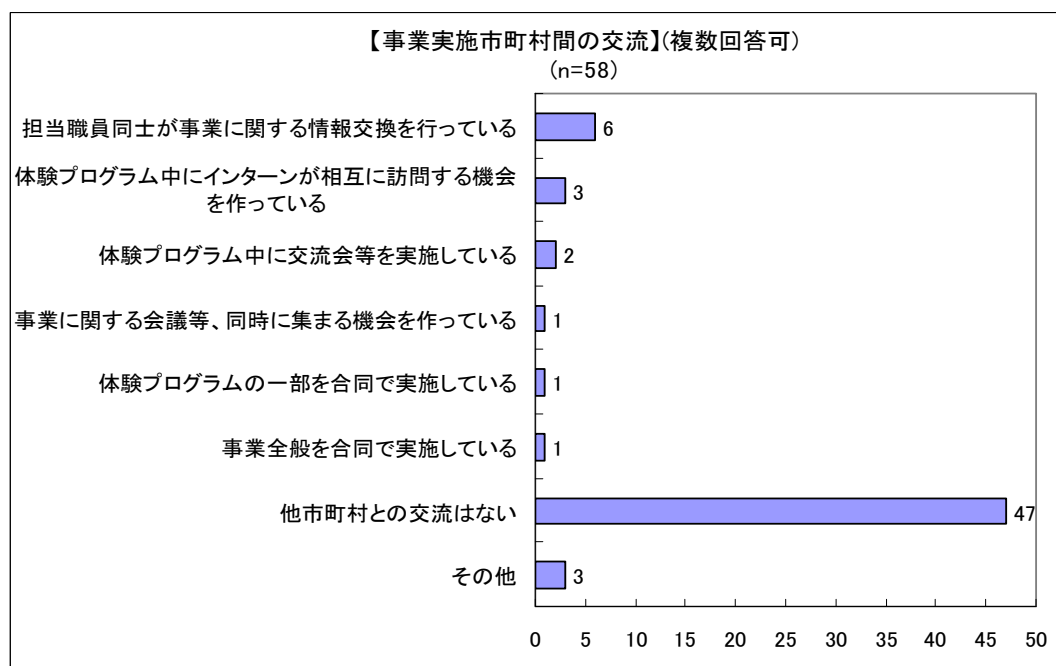
インターンとの交流が続かない原因について尋ねたところ「インターンの卒業・就職」が最も多く、次いで「インターンからの連絡が来なくなってしまった」「来訪するための費用や時間の確保がネックになる」が同列となった。



Q8. 事業実施市町村間の交流

インターン事業を実施している市町村間の交流について尋ねたところ「他市町村との交流はない」との回答が最も多かった。

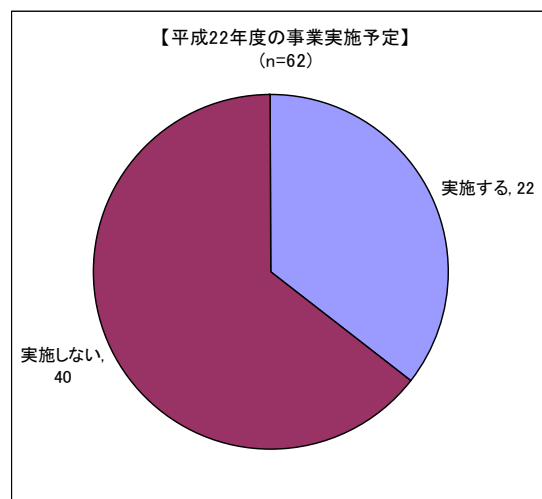
一方、交流をしている市町村における、交流の内容としては「担当職員同士が事業に関する情報交換を行っている」との回答が多かった。



Q9. 平成 22 年度のインターン事業実施予定

平成 22 年度のインターン事業実施予定を尋ねたところ、22 市町村が「実施する」と回答した。

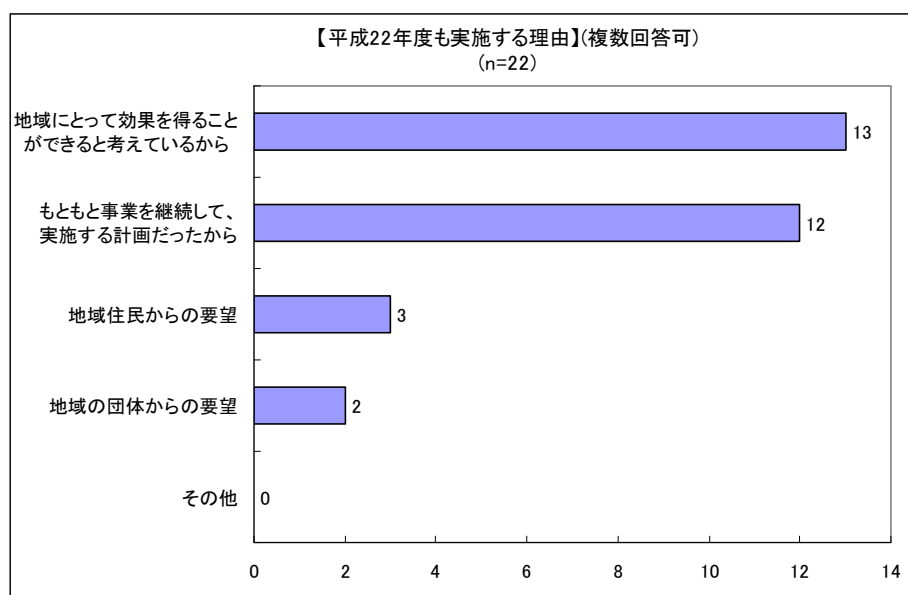
一方、40 市町村が「実施しない」と回答している。



Q10. 平成 22 年度事業を実施する理由

Q9 で平成 22 年度インターン事業を実施すると回答した 22 市町村に、平成 22 年度も事業を実施する理由を尋ねたところ「地域にとって効果を得ることができると考えているから」との回答が最も多かった。次いで「もともと事業を継続して、実施する計画だったから」の順となっている。

また、少ないながらも「地域住民からの要望」「地域の団体からの要望」との回答も存在している。



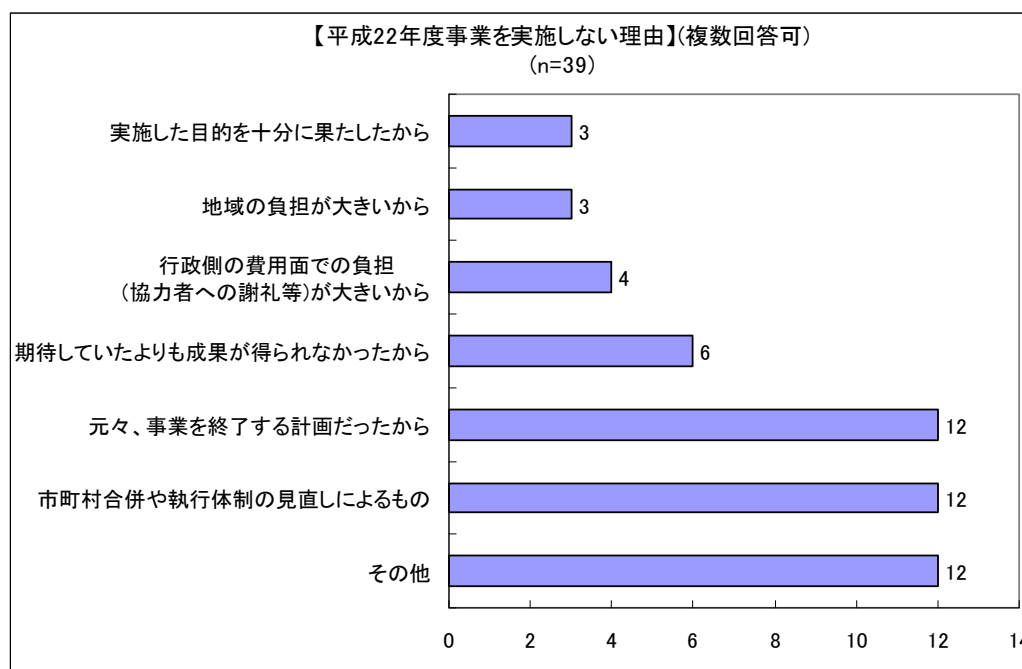
次に「地域にとって効果を得ることができると考えているから」と回答した市町村に対して、その効果の内容を尋ねたところ“地域住民が元気になる”“地域が刺激を受ける”といった、インターンが地域に対して与える影響、そこからもたらされる効果を期待して、平成 22 年度も事業を実施しようと考えている市町村があることが分かった。

■インターン事業を実施することで得られる効果

- ・若者と触れ合うことで、地域住民が元気になる
- ・地元の行事、組織に活気が生まれる
- ・インターンの真摯な活動は、地域に大変刺激になる
- ・ただ都会の若者が 1 ヶ月近く滞在することだけで、この町は刺激を受ける
- ・外から見た斬新な発想、アイデアを聞けるとともに、地域住民の生活に刺激を与えることができる
- ・インターン事業は地域に刺激を与えてくれることは間違いないが、それよりも、これから日本を支える優秀な人材を育てるために我が地域が貢献できる
- ・地域が本来持つ価値に、地域の人々が気づくきっかけになる
- ・地域の魅力再発見やいろいろな提言
- ・中山間地域によそ者・若者の新鮮な力が入る
- ・継続することの重要性、学生と地域とのつながり
- ・村の応援団が増える
- ・学生が地元に戻った時、自身の体験を話すことにより村の PR につながる
- ・若者を受け入れることで、交流事業の経験が持てる
- ・地域が目指すツーリズムを実験できる
- ・社会人となつてからの、様々な分野の情報収集など
- ・地域のお年寄りにとって、若い学生が来ることが、井戸端会議の話題になり、外出の機会も増える
- ・受け入れを通し、地域の資源と暮らしについて評価を受けることは、住民の誇りにつながる
- ・学生に教えることが、自分の仕事を見直すきっかけとなる
- ・地域住民と行政が連携をとり合い知恵を出し合うことができ発展していける

Q11. 平成 22 年度事業を実施しない理由

Q9 で平成 22 年度インターン事業を実施しないと回答した市町村に、平成 22 年度事業を実施しない理由を尋ねたところ 39 市町村より回答があった。結果としては、「元々、事業を終了する計画だったから」「市町村合併や執行体制の見直しによるもの」「その他」の 3 つの回答が同列で最も多かった。



次いで「期待していたよりも成果が得られなかったから」と回答した市町村に、どのような成果を期待していたのかを尋ねたところ、“受入れ側の変化”“村に蓄積させるメリット”を成果として期待していたとの回答があった。他にも“一時的に定住につながったが、生活文化等の違いで長続きしないケースが多い”との意見があった。

また「実施した目的を十分に果たしたから」と回答した市町村に、どのような目的があったのかを尋ねたところ、“外の目から見た、地域の魅力・課題の発見”“合併後の魅力あるまちづくり”といった目的が挙げられた。

「地域の負担が大きいから」と回答した市町村に、負担の内容を尋ねたところ、“町民や町内会からの理解・協力”“宿泊先の確保”などが負担になっているとの回答があった。

なお「その他」の内容としては、下表のような理由が挙げられた。

■「その他」で挙げられた回答

- ・ インターン事業による地域への効果が不透明
- ・ 費用対効果について薄いと判断しているため
- ・ インターンと地域の相性などで成果に差が生じやすい
- ・ 事業の有効利用が見つからない
- ・ 双方のメリットが見出せない
- ・ 他の事業(緑のふるさと協力隊)を実施している
- ・ 他の交流事業で成果がでている
- ・ 同じような補助事業がたくさんできており、メリットが感じられない
- ・ 他の様々な機会で交流は拡大しており、あえて事業導入し、取組む必要性を感じない
- ・ 受け入れ主体の理解を得られる説得ができない
- ・ 人員削減により、担当職員の配置ができない

Q12. 国交省が行う地域づくりインターン事業の良い点について

■インターンの募集

- ・ 募集方法など地区独自では難しい部分を代わりにやってもらえる点
- ・ 現在、独自事業として実施しているが、村単独でのみの告知では優秀な学生が集まりにくい、その点、国土交通省に絡んでもらうと大勢の応募が期待できる
- ・ 都市部を含めて全国各地の大学生から問い合わせがある
- ・ インターンが積極的に参加応募できるよう大学等に働きかけていること
- ・ 学生の望む地域に行くことができれば双方の効果は大きいと考える
- ・ 募集に関して認知されている

■事業実施他市町村との交流

- ・ 他市町村の先進事例や優秀事例を把握できる
- ・ 他の自治体の取り組みが良くわかった
- ・ 単独で行うのでは情報交換ができてくいが、全国で事業を行っている市町村の内容が分かり活用できる
- ・ 全国の市町村と連携が可能、他地域の取組を知ることができる

■国交省、委託事業者の支援全般

- ・ ガイダンスなどでいろいろな市町村の方や先生方に会うことが出来るので勉強になる
- ・ 運営委員の先生方から多様な助言、指導をもらえ、地域外の有識者とのよい関係が築ける
- ・ 現在、自主的に受け入れているものは、県内の大学等からに限られており、首都圏や都市圏からの参加は、こちらからの出向説明等における費用面などにおいて、単独実施は難しいところがある。
- ・ オリエンテーションや体験報告会などは、市町村も学生も交流できる良い機会だった
- ・ 報告会の中身が充実していたところ(パネルディスカッションや交流会など)

■地域と学生の交流について

- ・民泊先の家庭を通じて、地域の人々との交流が図られている
- ・学生と地方の「おみあい」の場としては有効だと考える
- ・日頃ほとんどない学生との交流を通し、地域グループ員の刺激になった
- ・地域の方が、農林業、地域活性化事業などの受入体験プログラムを通して、都市に住む学生との交流を図ることによって、改めてその地域の良さや課題などを発見することができる
- ・山間地域に若い子が来るということ、そのものが良い点です
- ・過疎の村に若者が訪れ活動すること
- ・交流のきっかけとしては良い事業だと考えます
- ・いろんな人と交流をもってもらい、その情報を各々の地元で宣伝してもらえる
- ・学生が来てくれることにより、村と学生との交流ができ、事業終了後も、村の宣伝役として情報発信もしてくれ、今後の繋がりもできている
- ・社会人になっても村と関わりを持ち、コンサルタント会社に就職し、村のために仕事をしてきている
- ・受入団体が交流を重ねることで、より広い視野でまちづくりを実践する契機となる
- ・都市学生とのパイプを持っていたい
- ・都会から若者を当町に送り込むことができる
- ・民泊先地域に新しい交流が生まれた
- ・参加する学生は自分だけでは作れない繋がりをつくることことができる
- ・いろいろな大学の学生と交流ができること、単独の市町村ではこのような事業の実施は難しい

■事業成果の活用

- ・ 外部からの視点で良い点、改善点を指摘していただいたため、他事業実施の際の着眼点に活用できた
- ・ 外部からの新たな視点による地域の良い点、悪い点の把握が出来た
- ・ 地元住民では分からない、あるいは気づかない外からの視点で、地域を見つめなおすことが出来る事業として非常に有効
- ・ 主催地側は地元にはない新しい考えや視点を知ることができる
- ・ 学生が積極的に活動してくれ、村民では気付かないことを提案してくれる
- ・ 住民の刺激や地域の魅力発見など効果を得ました
- ・ 都会の若者の地域づくりに関してのモニタリングができる
- ・ 明確な課題を持って研修に取り組むとともに、その地域における課題に対しての提案をしてくれる点
- ・ 村の施設のイベントにも参加してもらい、スタッフからとお客さん両方の目線から見てもらい、提案や改善点を挙げている
- ・ 交流を継続することができ、イベント等で協力を得られる
- ・ 都会で開催されるイベントのサポーターになってくれる
- ・ 10名の内1人定住へつながった

■その他

- ・ 事業参加市町村が共有する画一的な目的は必要なく、市町村がそれぞれの目標で実施できる。ただし、市町村の中でも、その目標は必ずしも一つではなく、学生と同様に事業実施後に気づけることが多様にある
- ・ 農山村における高齢者が都市部在住の若者との交流事業展開のきっかけ作りとなった
- ・ 受け入れる自治体の自由裁量でプログラムが組めること
- ・ 受け入れしてみて初めて理解できる事の方が多い、実施してみると判る
- ・ 単発に終わってしまいましたが、その1回を考えても関わった地域住民への刺激は大きく、みんなが笑顔に、元気になることができた
- ・ 地域住民や行政職員の意識の向上につながる(里山保全活動・ワークショップの実施)

Q13. 地域づくりインターン事業の手法やノウハウを活かした、新たな取り組みの実施意向

■インターン事業発展系(若者対象の事業)

- ・三大都市圏に限らない学生との交流の推進
- ・現在、民間まちづくり会社が市内企業や地域づくり団体への長期実施型インターンのコーディネート事業を準備中、市としてもその実施体制に関与
- ・NPO 法人 ETIC の実施するチャレンジコミュニティプロジェクトとの連携下で県外からのインターン受入れに活路を見出そうとしている
- ・都市農村交流を積極的に推進していきたいと考えており、その中で、若者を対象にした都市農村交流活動を行っていきたい
- ・学生でつくる、町の活性化プロジェクトの充実
- ・県内大学とは継続的に事業を実施する予定
- ・大学ぐるみ等、対個人→学校対地域になることが望ましい
- ・大学のゼミ合宿誘致
- ・イルカのショーやふれあいなどを中心とした観光施設にドルフィントレーナー等の専門学校生がインターンシップとしてやってきていることもあり、専門学校と連携して地域のお祭りなどの行事に参加させ、地域活性化の一助としたい
- ・H22 からは「地域づくりインターンの会」と連携してインターン事業を実施予定

■ツーリズム系

- ・暮らしの体験を提供できるツーリズムのプログラム化、仕組みづくり、商品化

■定住促進系

- ・地域づくりインターン事業を活用し、今後は定住促進事業に結びつけていきたい
- ・農林業への I ターンの受け入れ体制も一定整備されており、継続し取り組む

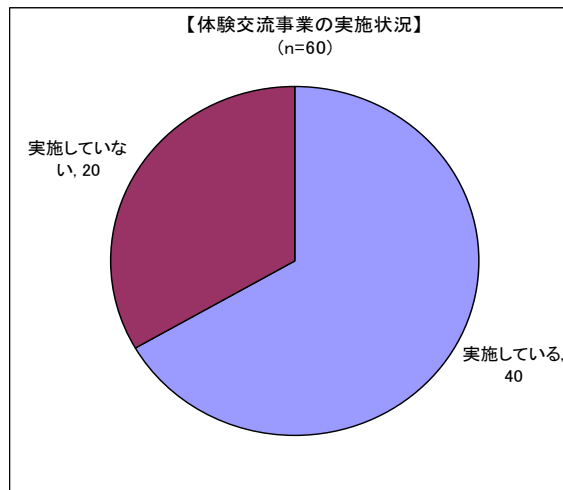
■その他

- ・毎年恒例となる「ヒナ祭り」を実施し、多くの見物客を集落に受け入れているが、新たな夏場イベントを計画中
- ・農業のみにとらわれず、商工業・観光及び歴史・文化との連携を図りながら、体験から交流へつなげていく
- ・本事業の経験を活かし平成 22 年度から「地域おこし協力隊」に取り組むこととしている
- ・総務省の「地域おこし協力隊」を受け入れてみたい

質問Ⅱ．体験交流事業について

質問Ⅱでは、地域づくりインターン事業以外の体験交流事業全般に関する質問を行った。

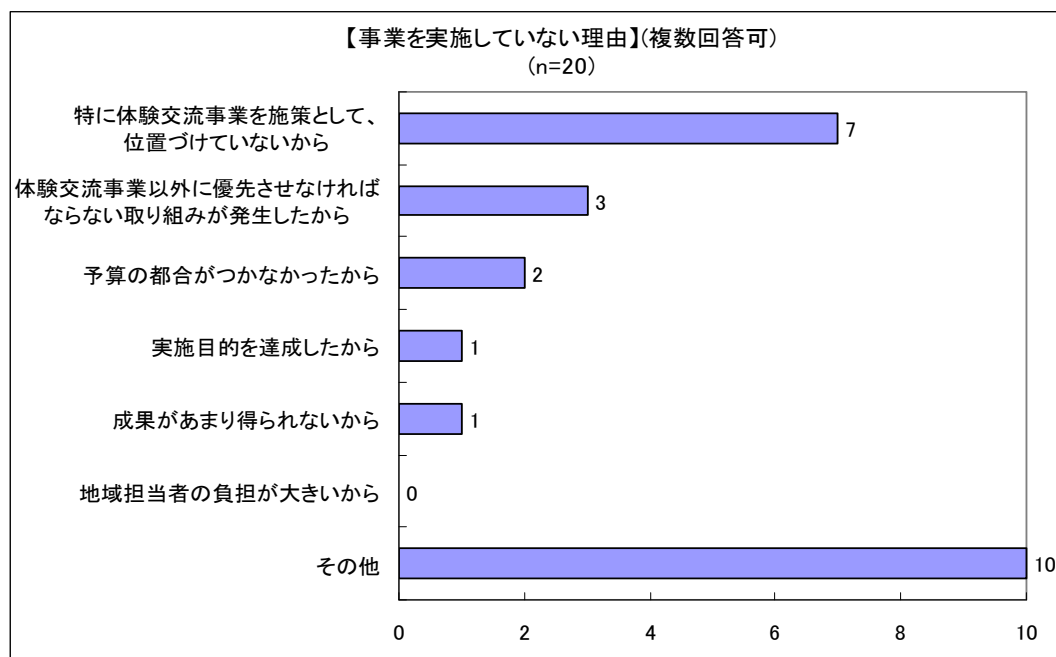
Q14. 体験交流事業の実施状況



現在の体験交流事業の実施状況について尋ねたところ 40 市町村が「実施している」と回答した。

その一方で 20 市町村が「実施していない」と回答している。

次いで「実施していない」と回答した 20 市町村に対し、体験交流事業を実施していない理由を尋ねたところ「特に体験交流事業を施策として、位置づけていないから」との回答が多い結果となった。



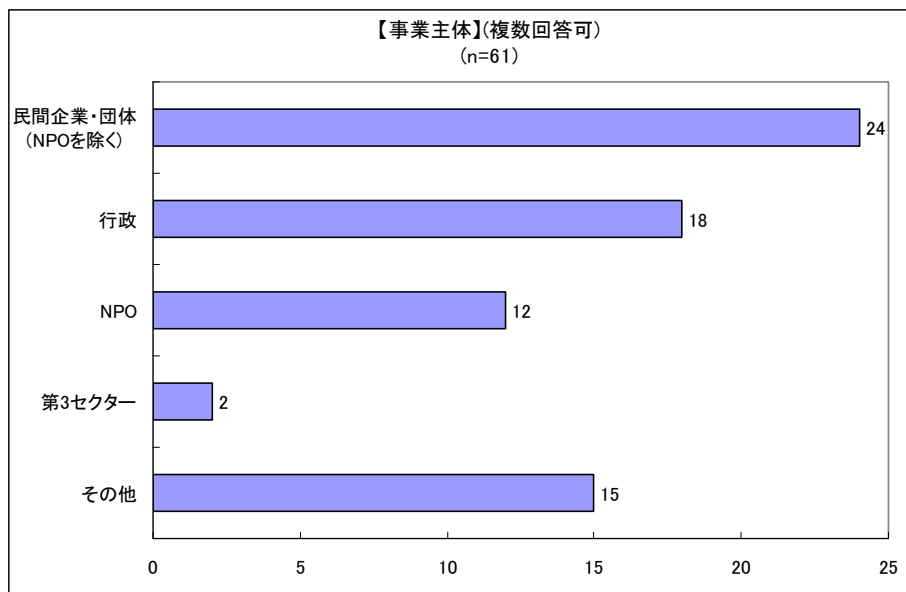
なお「その他」の内容としては、下表のような理由が挙げられた。

■「その他」で挙げられた回答

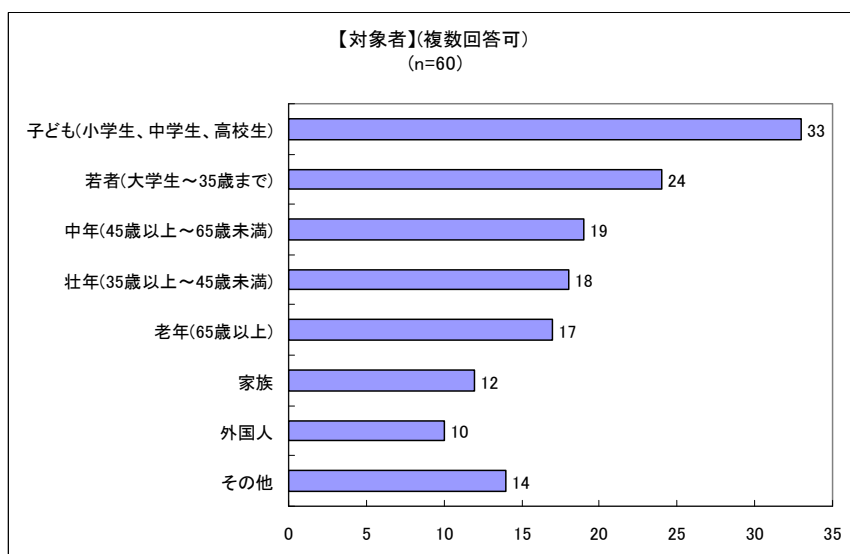
- ・体験交流事業は観光協会が実施している
- ・民間の取り組みに対する支援をしているから
- ・平成 22 年度から取り組む予定
- ・一部地区では中学校の修学旅行を中心に実施しているが、目的は達成されている。また、実施していない地区は、受入態勢が整っていない
- ・交流定住対策の取り組みについて検討中であり、具体的な取り組みに至っていない
- ・定住促進のハード整備は進んでいるものの、地域以外の人を対象とした体験交流については、まだ優先的に取り組みが始まっていない
- ・必要性についての合意形成が無いため
- ・目的と効果、手法を明確に理解していないから
- ・体験メニューが充実していないし、体験交流を希望する声も少ない

Q15. 市町村で行っている体験交流事業全般について

Q14 で体験交流事業を「実施している」と回答した市町村に対して、その事業の内容等、事業全般について尋ねたところ、市町村ごとに1～3事業、計61事業分の回答があった。それらの事業の実施主体について尋ねたところ「民間企業・団体(NPOを除く)」が最も多く、次いで「行政」の順となった。



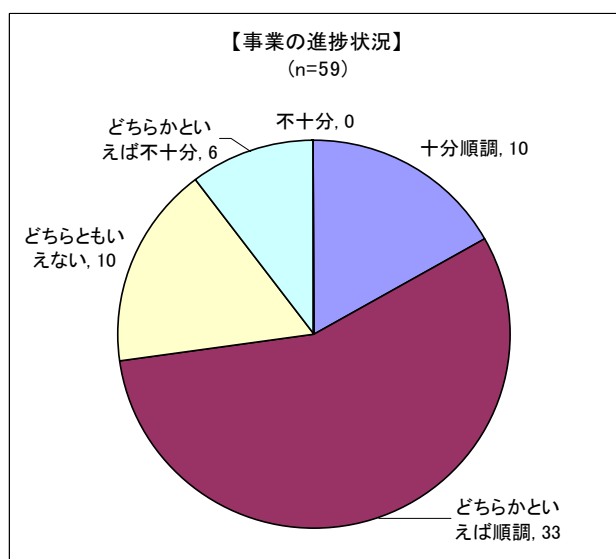
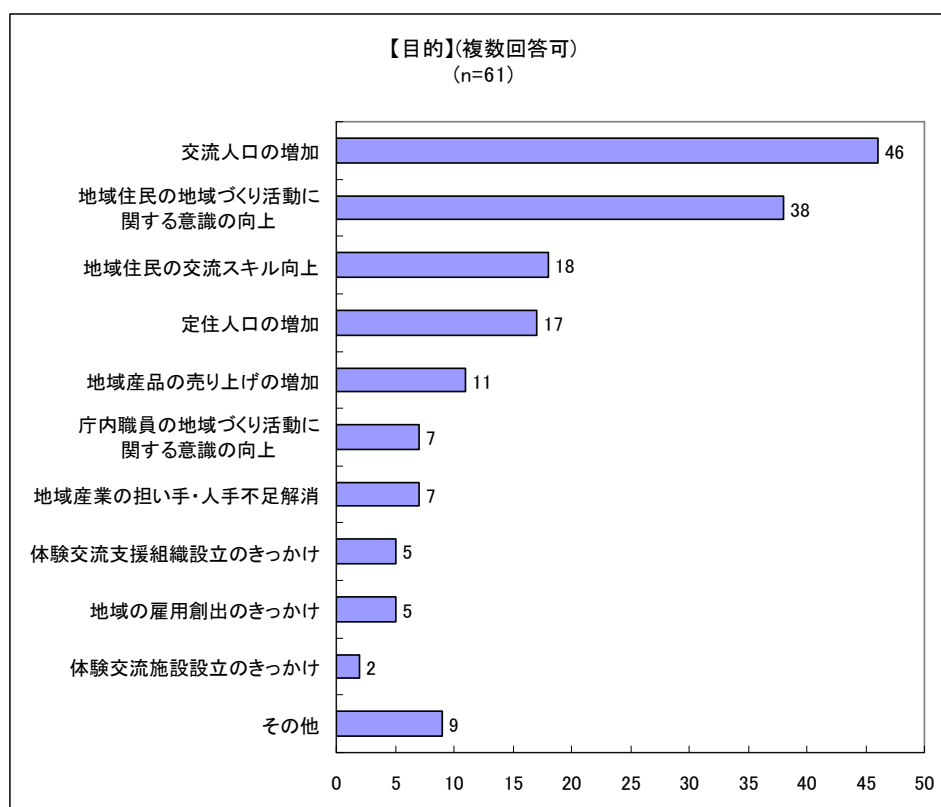
次に、実施している事業の対象者について尋ねたところ、60事業について回答があった。結果としては「子ども(小学生、中学生、高校生)」が最も多く、次いで「若者(大学生～35歳まで)」「中年(45歳以上～65歳未満)」の順となった。また、以降も、年配者を対象とした事業ほど、数が少ない傾向となっている。



実施している事業の目的について尋ねたところ、61 事業について回答があった。結果としては「交流人口の増加」が最も多く、次いで「地域住民の地域づくり活動に関する意識の向上」「地域住民の交流スキル向上」「定住人口の増加」のとなっている。

その一方「体験交流支援組織設立のきっかけ」「体験交流施設設立のきっかけ」のような、達成が難しい目的を掲げて、実施している事業はさほど多くないことが分かった。

なお、その他には“地域の活性化”“体験教育”“新しい里山づくり、里山文化の学びと継承”といった目的が挙げられた。



また、実施している事業の進捗状況について尋ねたところ、59 事業について回答があった。

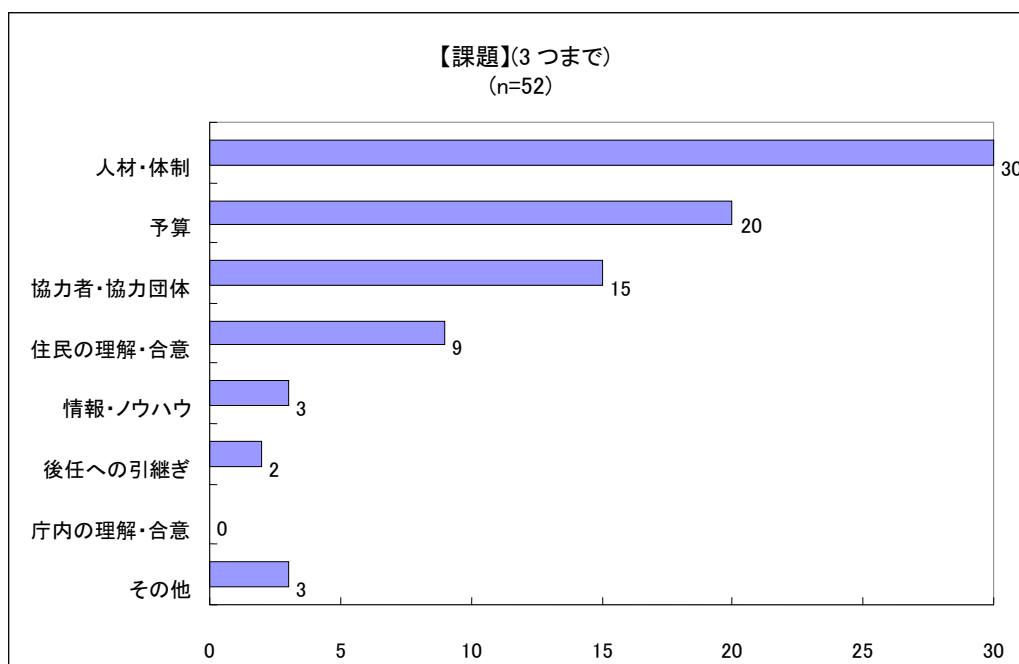
結果としては「十分順調」「どちらかといえば順調」との回答が合わせて半数を超えており、多くの事業が順調に進捗していることが分かる。

続いて、事業実施に当たっての課題について尋ねたところ、33 市町村の実施している、52 事業について 88 の課題があるとの回答があった。

その具体的な内容を見ると「人材・体制」が最も多くなっており、次いで「予算」「協力者・団体」の順となっている。

一方「情報・ノウハウ」「後任への引継ぎ」は少なく、「庁内の理解・合意」は課題として全く挙げられなかった。

なお「その他」の課題の内容としては“参加者の確保”が挙げられている。



各課題に対する対応策としては、課題として最も多く挙げられていた「人材・体制」に対しては「依頼・説得」が最も多くなっている。

その他、課題として多く挙げられていた「予算」に対しては「都道府県からの助成・補助金の活用」、「協力者・団体」に対しては「依頼・説得」が対応策として多く挙げられた。

【各課題に対する対応策】（4つまで）

対応策 課題	国からの助成・補助金の活用	都道府県からの助成・補助金の活用	依頼・説得	広報活動の実施	説明会の開催	研修・講習	専門家・有識者等の活用	事例の収集	マニュアルや手引きの作成	その他
予算	9	16	0	0	0	0	0	0	0	3
人材・体制	0	1	19	5	2	9	6	1	3	5
協力者・協力団体	0	0	7	2	5	3	3	1	2	1
庁内の理解・合意	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住民の理解・合意	0	0	6	3	1	0	0	0	0	1
情報・ノウハウ	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0
後任への引継ぎ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0

最後に現在直面する課題について、具体的な内容を聞いたところ、以下のような課題が挙げられた。

■「現在直面する課題」

- ・民泊受入農家の確保
- ・農泊の人数が不十分
- ・既存の宿泊施設がある為、民泊を行いつらい
- ・ホームステイを実施するに当たり、簡易宿泊の許可が必要
- ・民泊を主とする受入地域の推進
- ・集客のための広報
- ・事業開始から日が浅いため、地域内での理解や交流が難しい
- ・どのように地域の理解のもと、活動を拡大していくかが課題
- ・体験メニューの「まんねり」による、参加者の減少
- ・景気の影響による参加者の減少
- ・参加者が少なくことによる事業収入の減少、運営資金の不足
- ・活動できる補助金、基金が少ない
- ・参加者の負担金と受入れ費用のギャップ
- ・地域住民の高齢化が著しく、どのように継続していくことが最大の課題
- ・後任への引継ぎ
- ・受け皿となる組織の強化
- ・団体内での目的の確立
- ・受け入れのシステムの構築
- ・地域住民の参加者の偏り
- ・居住に対する支援との連携
- ・定住及び二地域居住の促進のための空き家物件について、現在空き家情報バンク制度へ登録をいただいているが、登録物件が不足している
- ・地域から転出している空き家所有者への周知方法
- ・要請が受け入れ定数を越えるようになった為に起こる、受け入れ校の選別
- ・体験を受入れる側はボランティアであるため、回数が増えれば生活に影響する
- ・体験インストラクターガイドなどの人材の不足

質問Ⅲ. 体験交流事業・地域づくりインターン事業に関する情報発信について

質問Ⅲでは、体験交流事業・地域インターン事業に関する、情報発信全般についての質問を行った。

Q16. 地域づくりインターン事業・体験交流事業に関する情報発信について

地域づくりインターン事業と体験交流事業に関する情報発信について、それぞれ情報発信をしている主体を3つまで、主体ごとに利用しているメディアを5つまで尋ねた。

そのところ、インターン事業については、38市町村より、46手法に関して回答があった。結果としては「自ら(市町村)」が「広報誌等の印刷物」を利用して情報発信をしているケースが最も多く、次いで「自ら(市町村)」が「ホームページ」を利用して情報発信をしているケースの順となった。

【インターン事業に関する情報発信主体及び形態】(主体3つまで、メディア5つまで)

メディア 主体	ホームページ	Blog	SNS	動画 サイト 投稿	CATV	FM コミュニ ティ	印刷 物 の 広 報 誌 等	リ リ ス プ レ ス	そ の 他
自ら(市町村)	15	2	0	0	2	0	18	7	5
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NPO等の地域団体	0	1	0	0	0	0	0	0	0
財団	1	0	0	0	0	0	1	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	2
参加者	0	1	0	0	0	0	0	0	1
参加者OB	1	1	0	0	0	0	0	0	1
市町村職員の自主活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	0	0	2	0	1

続いて、体験交流事業については、40 市町村より、61 手法に関して回答があった。結果としては、「自ら(市町村)」が「広報誌等の印刷物」を利用して情報発信をしているケースが最も多く、次いで「自ら(市町村)」が「ホームページ」を利用して情報発信をしているケースの順となり、インターン事業に関する結果と同様となった。

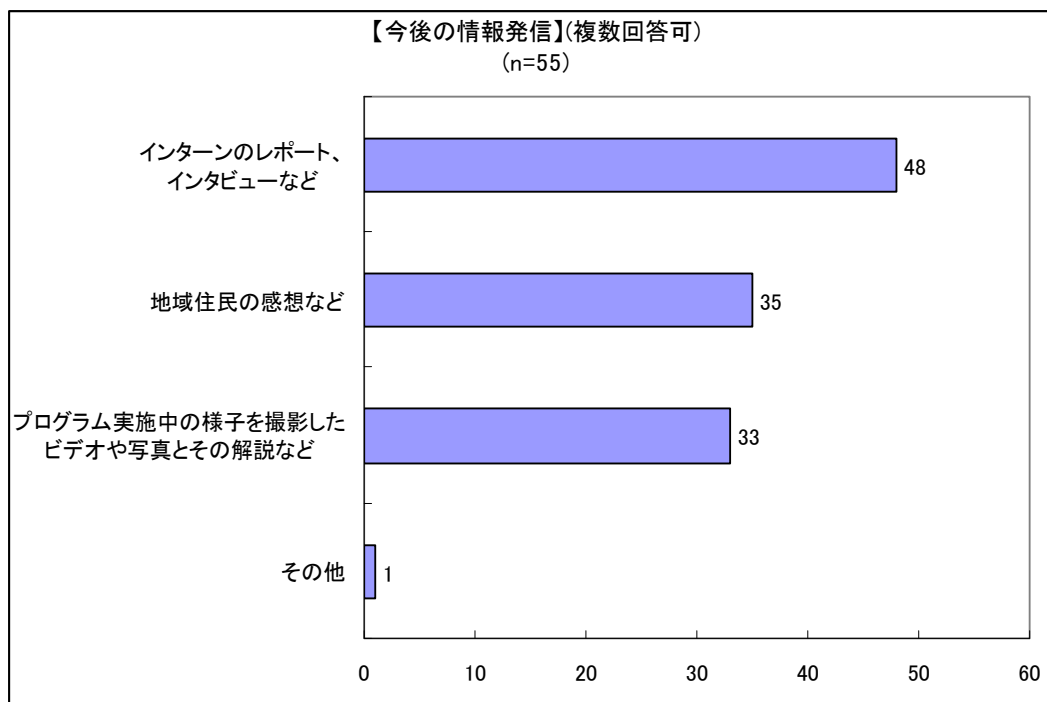
【体験交流事業に関する情報発信主体及び形態】（主体 3 つまで、メディア 5 つまで）

メディア 主体	ホームページ	Blog	SNS	動画 サイト 投稿	CATV	FM コミュニ ティ	印刷 物 の 広 報 誌 等	プ リ ス ス	そ の 他
自ら(市町村)	20	2	0	1	4	0	22	15	2
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県	2	0	0	0	0	0	1	1	0
NPO 等の地域団体	10	3	0	0	0	0	7	1	1
財団	2	1	0	0	0	0	2	0	0
大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
参加者	0	0	0	0	0	0	1	0	2
参加者 OB	1	1	0	0	0	0	0	0	1
市町村職員の自主活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	0	0	0	0	0	5	1	2

Q17. 今後の情報発信

今後、インターン事業に関する情報発信をするに当たって、どのような内容の情報を発信すればよいかと尋ねたところ「インターンのレポート、インタビューなど」が最も多い結果となった。

しかし「地域住民の感想など」と「体験プログラム実施中の様子を撮影したビデオや写真とその解説など」にも、少なくない回答があった。



参考文献

- ・体験交流事業の実施に当たって必要と感がえられる企画立案・運営の手順・手法等のポイントについては、下記資料も参考にされたい。

◆「体験型交流事業企画・運営の手引き」（国土庁地方振興局地方都市整備課 平成 12 年 3 月）

平成 21 年度若者の地方体験交流調査業務(地域づくりインターン事業)報告書

平成 22 年 3 月

国土交通省 都市・地域整備局 地方振興課

調査・研究 (株)価値総合研究所
東京都港区三田 3-4-10 電話 : 03-5441-4800
